

内閣情報部五・二六

情報第七號

成都中央通信社國際放送（二十三日）

一、香港發

（臺灣總督府交通局遞信部聴取）

(イ) 上海に又々日本側煽動の反英運動が勃發した。事件は去二十日午前六時五十分上海對岸の浦東にある英系連昌織物會社所屬の支那人苦力の解雇に端を發し上海の日本系新聞は此の事件を目して支那労働者壓迫なりと報道し形勢險悪を極めたので英國側では兵三十名を同工場に派し保護させた。

(ロ) 目下支那沿岸に於て日本海軍に抑留されて居る第三國商船は少くとも二三十隻あり、その中若干隻は日本系の日清汽船會社が使用して居る。之に對し各國船會社は本國政府の援助を懇請し、英國當業者の如き支那の港に安全に寄港出来る様要求してゐる。

延着報。在廈門英米佛三國領事は去十五日日本總領事に宛て共同通牒を以て(一)日本側では鼓浪嶼に於て抗日テロが起つたと稱するも事實を誇張し過ぎる即ちテロ事件はたつた二件しかない上その一は臺灣人が引起したのではないか日本側の不法檢舉と不法逮捕とは同地の秩序を亂す事甚だし。(二)日本側では同地にある日支人を保護する爲と稱しながら機關銃口を大陸の支那軍陣地に向け之と交戦せるは不可解なり。この抗議を發した。この抗議によれば第三國は自國人民の生命財産擁護の爲必要なる手段に出ずる事あるべきを示唆して居る。

163

内閣情報部五・二六 情報第八號

◎日本の對米借款說

同盟來電一不發表

ニューヨーク同盟特派員二十五日發

ワシントン某新聞の報道によれば、西山財務官は總額五億ドル迄の對米借款交渉の權限を賦與されてゐると報じ、右に關しアメリカの政府筋ではかゝる借款はこの際不可能だとの意向を洩らしたと傳へてゐる。ニューヨーク・タイムスも昨二十四日のワシントン報道を引用し日本財務官の立場についての小記事を掲載した。西山財務官は右につき報道は全く出たらめで自分としては從來この種の問題に關し米人筋と意見を交換したことなど全然なく、如何なる方面からかゝる噂が傳はれたか不可解だと語つた。